交付運用報告書

Asset Management One

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、実質的に世界の６資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年11月12日～2020年５月11日

第77期	決算日：2020年１月14日
第78期	決算日：2020年３月11日
第79期	決算日：2020年５月11日

第79期末（2020年５月11日）	基準価額	9,993円
	純資産総額	370百万円
第77期～第79期	騰落率	△8.3%
	分配金合計	45円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

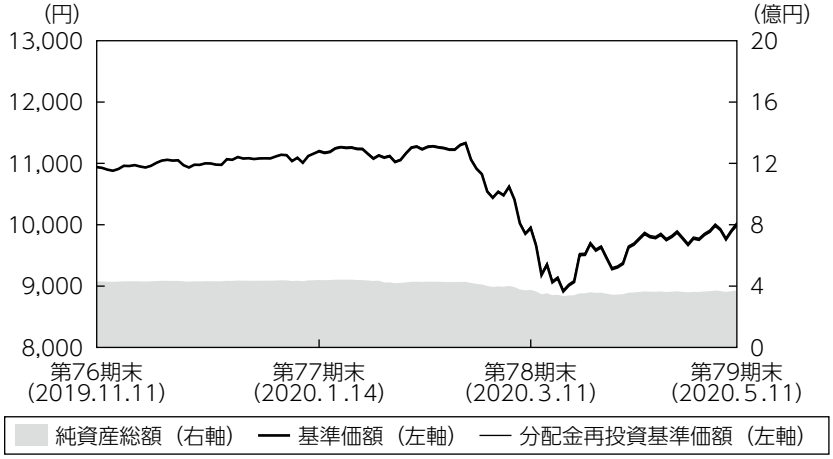
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第77期首：　10,940円
第79期末：　 9,993円
（既払分配金45円）
騰 落 率：　△8.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注２）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注３）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型肺炎の世界的流行等を背景に景気後退懸念が強まり多くの中央銀行がハト派姿勢を強めたことで日本を除く主要国の金利が低下（債券価格は上昇）したことがプラスに寄与した一方、世界的な景気後退等による賃貸市況への悪影響が懸念されたこと等を背景に国内外のリート市場が大きく下落したこと、世界的な景気後退懸念や業績悪化懸念などを背景に国内外の株式市場が下落したこと、リスク回避姿勢が強まり円高が進んだこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△11.9%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	△9.9%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.5%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.6%
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	△21.3%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△24.5%

１万口当たりの費用明細

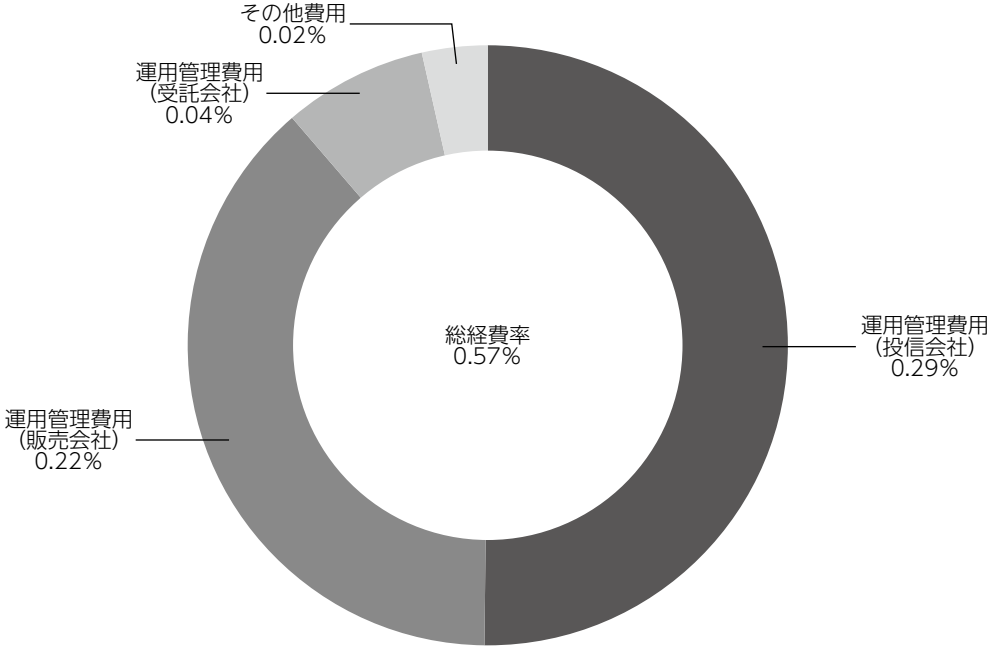
項目	第77期～第79期 (2019年11月12日 ～2020年５月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	29円	0.273%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,534円です。
(投信会社)	(15)	(0.142)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.109)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.002	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(ｃ) 有価証券取引税	0	0.004	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(ｄ) その他費用	1	0.010	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.289	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

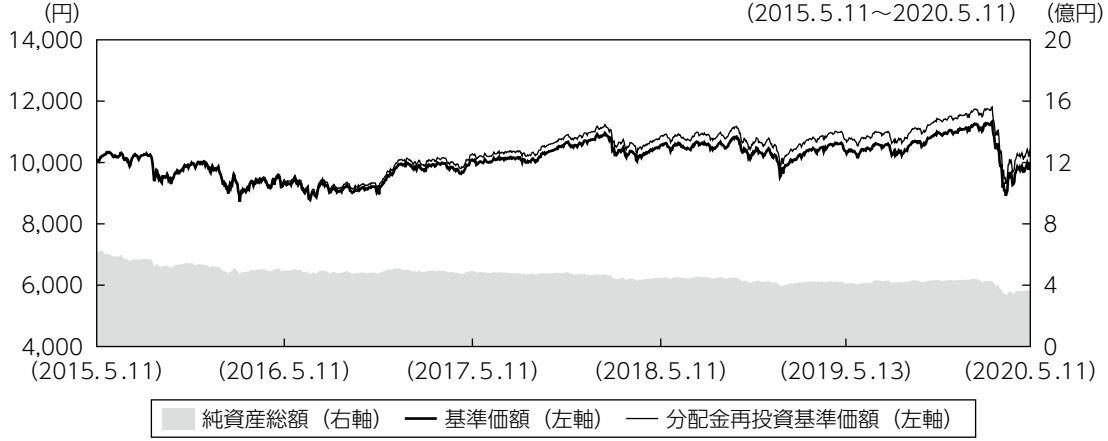
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注２）分配金再投資基準価額は、2015年５月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年5月11日 期首	2016年5月11日 決算日	2017年5月11日 決算日	2018年5月11日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月11日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,095	9,354	10,090	10,565	10,361	9,993
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	90	90	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△6.5	8.9	5.6	△1.1	△2.7
純資産総額　(百万円)	622	498	492	448	411	370

（注）当ファンドは、国内外の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）の６資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。各資産の基本資産配分比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の助言に基づいて決定しますが、原則として年１回見直すこととします。
上記コンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、作成期初から2020年１月前半にかけては、欧米中央銀行の金融緩和姿勢や米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し上昇しました。しかし、２月から３月半ばにかけては新型コロナウイルスの感染拡大により景気や企業業績への影響が深刻になるとの見方が広がり、急落しました。作成期末にかけては、日銀のＥＴＦ（上場投資信託証券）購入や米国での大型経済対策の合意等を要因として小幅ながら上昇しました。

外国株式市場は下落しました。米国市場は、米中通商協議の進展期待から上昇傾向で推移していましたが、2020年に入ると、２月下旬から３月下旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、金融市場が大きな混乱に見舞われたことから急落しました。その後、作成期末にかけては、米欧の経済活動再開期待から上昇したものの、前作成期末比で下落となりました。欧州市場もほぼ同様の動きとなり、主要市場は前作成期末比で下落となりました。

国内債券市場では、利回りが上昇（価格は下落）しました。作成期初から2020年１月中旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待に伴うリスク選好の動きなどから、利回りは上昇しました。その後３月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の悪化懸念などを背景に低下しました。３月中旬には、日本の大型経済対策に伴う国債増発懸念などを背景に上昇しました。３月下旬には、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）などを背景に上昇幅は縮小しました。

外国債券市場では、米国債、および、ドイツ債の利回りはともに低下しました。米国債利回り、ドイツ債利回りは、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）による緊急利下げや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の悪化懸念、原油価格の大幅下落等、リスク回避姿勢が高まり、利回りは低下しました。経済対策による需給悪化懸念から乱高下する場面もありましたが、当作成期を通じてみると利回りは低下しました。

国内リート市場は下落しました。国内長期金利がマイナス圏で推移する環境下において、インカムゲインや賃貸収益の相対的な安定性などが注目され、国内リート市場は2020年２月半ばまでは堅調に推移しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済の長期的な活動停滞が意識されたことなどから大幅な調整となりました。作成期末にかけては、米国での感染者数ピークアウト観測などから経済に対する懸念が和らぎ、やや値を戻しました。

外国リート市場は下落しました。米国リート市場は2020年２月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から大幅に下落しましたが、その後は感染拡大が落ち着きつつあるとの見方が広がったことや、金融当局が打ち出した大型の緊急資金供給策が好感され下げ幅を縮小しました。欧州と豪州リート市場は同様の理由から２月中旬以降大幅に下落した後、原油価格が大幅に下落する一方で経済活動再開への期待が高まったことで、欧州では一進一退の展開に、豪州では上昇に転じました。

為替市場では多くの通貨に対して円高が進みました。ドル／円相場は、新型肺炎の流行等により世界的に景気後退懸念が強まり米国の長期金利が低下する中、日米金利差が縮小したこと等を背景に円高ドル安となりました。また、その他主要通貨に対しても、世界的に景気後退懸念が強まる中、多くの中央銀行がハト派姿勢を強め主要国の金利が低下し内外金利差が縮小したことや、リスク回避姿勢が強まったこと等を背景に円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

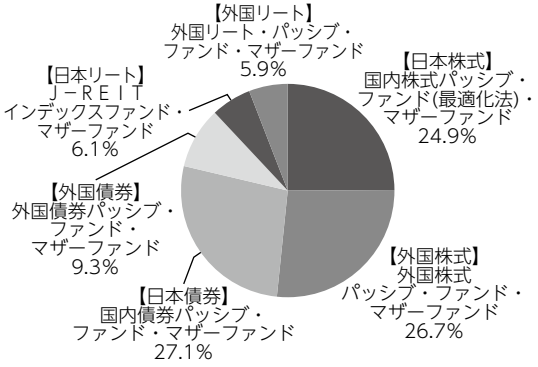
基本資産配分比率は原則として年１回見直すこととしていますが、当作成期において変更はありませんでした。組入れる６資産の保有比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分についてはリバランスを行いませんでした。

＜基本資産配分比率＞

日本株式：25％　外国株式：25％　日本債券：28％　外国債券：10％　日本リート：6％　外国リート：6％

決算日（2020年５月11日）現在の組入比率



（注）組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しております。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド
　リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しています。

分配金

　当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		第77期	第78期	第79期
		2019年11月12日 ～2020年１月14日	2020年１月15日 ～2020年３月11日	2020年３月12日 ～2020年５月11日
当期分配金（税引前）		15円	15円	15円
	対基準価額比率	0.13%	0.15%	0.15%
	当期の収益	15円	15円	15円
	当期の収益以外	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額		1,882円	1,885円	1,915円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドの組入比率について、基本資産配分比率に基づき高位組入れを維持します。また、基本資産配分比率は原則として年１回見直します。なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、年１回の基本資産配分比率の見直し時を除いては原則としてリバランスを行いません。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

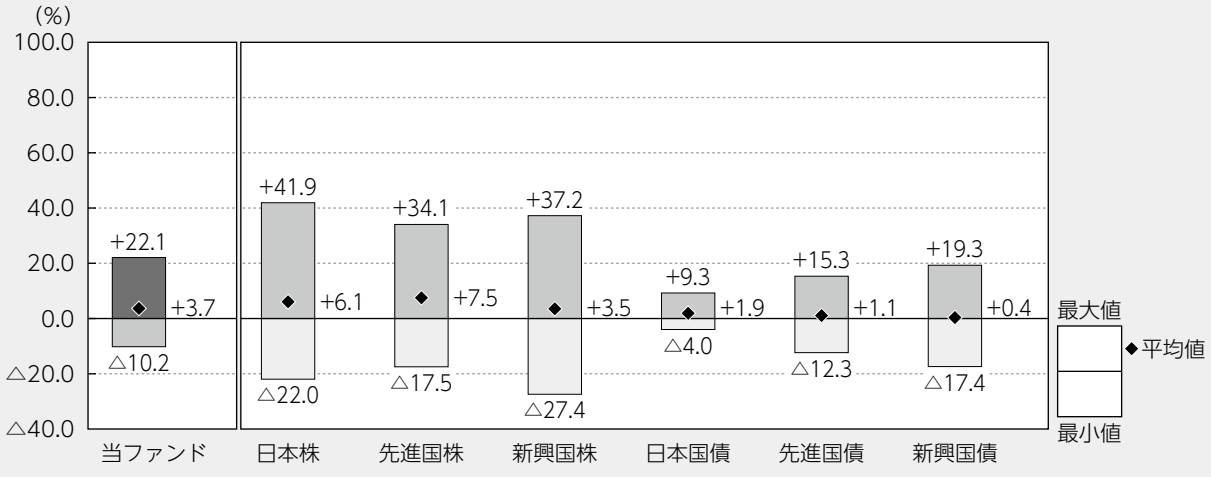
●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年１月26日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第１部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証ＲＥＩＴ指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券※を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	世界の６資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行います。 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年１回見直します。また、分散投資の観点から、各資産への配分は一定の範囲内に制限します。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	決算日（原則として奇数月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、利子配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年５月および11月の決算時には、利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。分配金額については、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年５月～2020年４月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

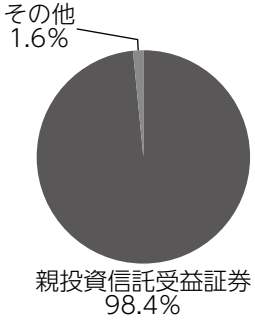
当ファンドの組入資産の内容（2020年５月11日現在）

◆組入上位ファンド等　　（組入ファンド数：６ファンド）

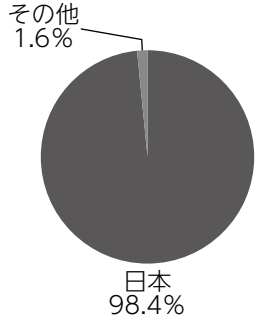
	第79期末
	2020年5月11日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	26.6%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	26.3
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	24.5
その他	22.6

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注３）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。
（注４）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

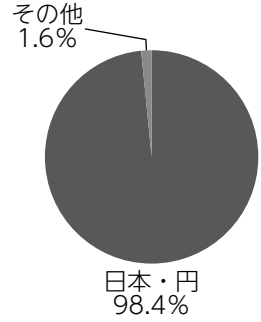
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

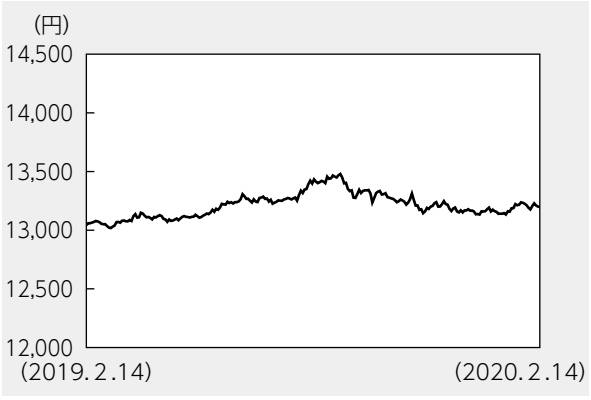
項目	第77期末	第78期末	第79期末
	2020年1月14日	2020年3月11日	2020年5月11日
純資産総額	439,629,043円	375,117,747円	370,880,164円
受益権総口数	392,641,407口	377,270,216口	371,128,792口
1万口当たり基準価額	11,197円	9,943円	9,993円

（注）当作成期間（第77期～第79期）中における追加設定元本額は11,204,748円、同解約元本額は33,518,095円です。

組入上位ファンドの概要

［国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド］（計算期間　2019年２月15日～2020年２月14日）

◆基準価額の推移



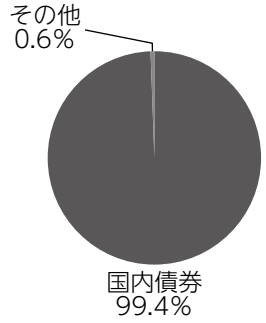
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
３５０回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.0%
１２８回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.0
１２９回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.0
３４２回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３４４回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３４１回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３４０回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３３５回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３４６回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３５１回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.8
組入銘柄数	384銘柄	

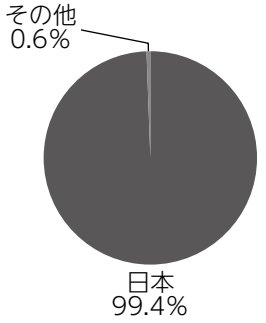
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

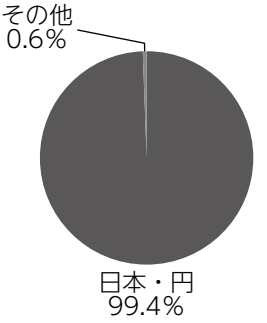
◆資産別配分



◆国別配分



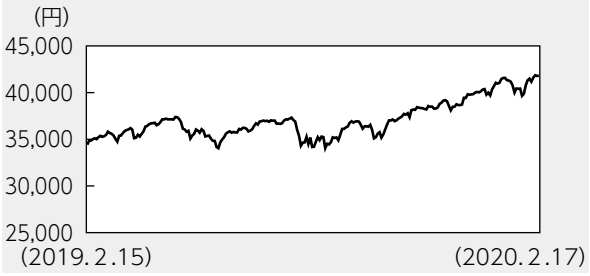
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド]　(計算期間　2019年２月16日～2020年２月17日)

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.004
(株式)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.034
(その他)	(13)	(0.034)
合計	15	0.040

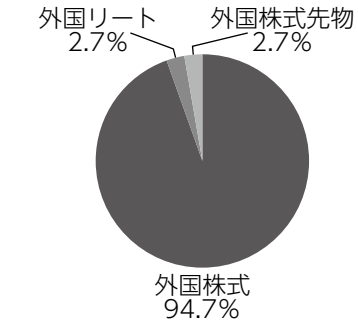
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.1
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
VISA INC	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
組入銘柄数	1,321銘柄	

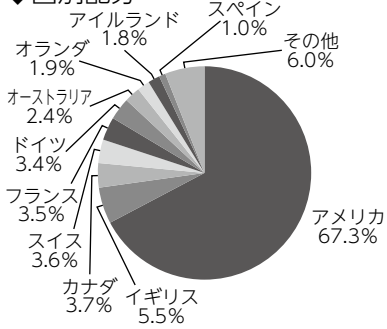
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	2.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.5
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

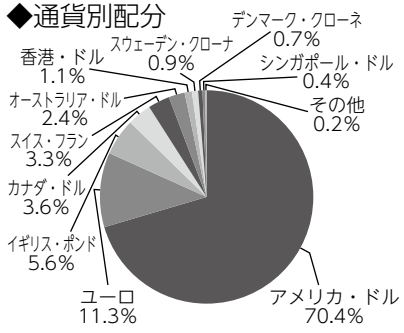
◆資産別配分



◆国別配分



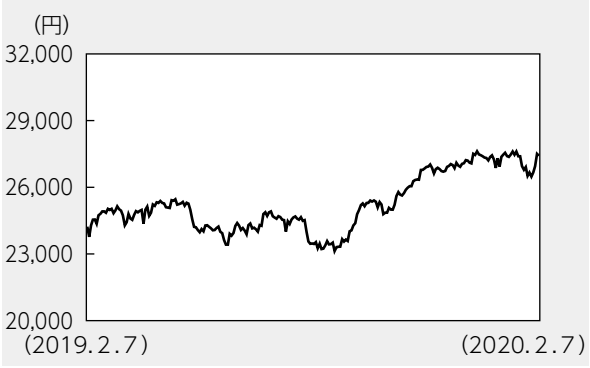
◆通貨別配分



(注１) 基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注２) １万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（37,077円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
(注３) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注４) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注５) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。
(注６) 現金等はその他として表示しています。なお、資産別配分については、現金等を考慮しておりません。
(注７) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
(注８) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注９) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド］（計算期間　2019年2月8日～2020年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニー	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
武田薬品工業	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
ＫＤＤＩ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,151銘柄	

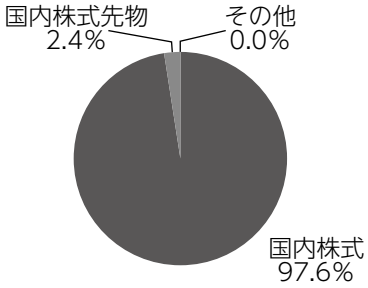
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

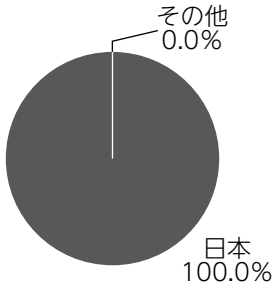
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ	買建	2.4%
組入銘柄数	１銘柄	

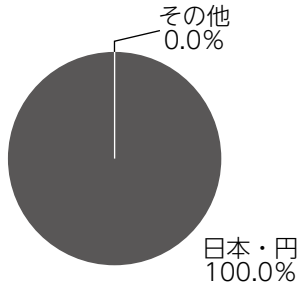
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。